

中間決算のご報告 2017.02.01~2017.07.31

58th BUSINESS REPORT Autumn

Change, Challenge, Speed

菱洋エレクトロ株式会社

証券コード:8068

株主の皆様へ

当社第58期 第2四半期累計期間(以下「中間期」)のビジネスレポート・秋号をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。



大内 孝好



代表取締役会長・CEO 小川 響八郎

当中間期の概況

当中間期(2017年2月1日~2017年7月31日)における国内経済は、依然として不安定な国外情勢に先行き不透明感を残すものの、足元では企業収益や雇用環境の改善を背景に、企業の設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られ、引き続き緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、産業分野の回復を中心に幅広い分野で半導体需要が旺盛となったほか、企業のIoT (Internet of Things) 分野への投資は引き続き活発に推移しており、AIやDeep Learningの実用化に向けた期待感も日増しに高まりつつあります。

このような環境の中で当社グループは、成長戦略に位置付けるIoT分野に向けた取り組みを一層強化しているものの、半導体メーカーの政策変更や主要顧客における生産調整の影響を受けた半導体/デバイスが大きく減少いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は460億49百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は6億89百万円(前年同期比12.5%減)、経常利益は8億24百万円(前年同期比2.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億75百万円(前年同期比1.9%増)となりました。



中期的な取り組み

当社グループは、「半導体/デバイス」と「ICT/ソリューション」の両事業を手掛ける強みを生かしたIoT分野に向けた取り組みを中期的な成長戦略の柱に位置付けています。

これまでは、パートナー企業との座組みを中心に、IoT ビジネスを進める上での基盤作りを進めてまいりましたが、今期に入ってからは鉄道会社向けにリアルタイム映像監視システムの実証実験を開始したほか、テーマパーク向けに WiFiソリューション、交通インフラ企業向けにチャット ボットを活用したコミュニケーションツールの採用・導入が決まるなど、着実に成果に繋がりはじめています。

また、資本参加も含めた他社との提携や製品・ソリューション開発を行うことを目的として、2022年1月期までの5年間で150億円規模の戦略的投資枠を設定しており、今期はすでにIoT見守りサービスを提供する株式会社ottaや、IoTオーケストレーションサービスを展開する株式会社ウフルと資本業務提携を行いました。

今後につきましては、IoTビジネスの更なる拡大を図る とともに、高付加価値型ビジネスモデルへの移行を加速さ せてまいります。

株主還元について

当社は、配当および自己株式取得により当該年度の親会 社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向を100% とすることを当面の株主還元の方針としております。

当期の中間配当金につきましては、前期より10円増配 の1株につき30円とさせていただきました。

また、期末配当金につきましても1株につき30円(年間配当金は1株につき60円)を予定しており、当期の総還元性向は133.7%の計画としております。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜り ますようお願い申し上げます。

2017年9月

(単位:百万円)

品目別売上高の概況

当中間期の売上高は460億49百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

- 半導体/デバイス 売上高は244億48百万円で、前年同期より50億22百万円 (17.0%)減少しました。 これは、主に産業用途向け半導体が減少したためです。
- ICT/ソリューション 売上高は216億1百万円で、前年同期より17億81百万円(9.0%) 増加しました。 これは、主にパソコン用ソフトウェアやグラフィックボード製 品が増加したためです。

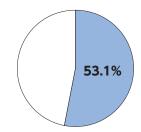
49,291 46,049 29,470 24,448 19,820 21,601

2017年度

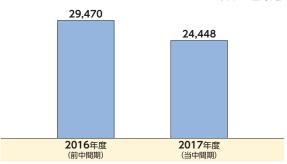
(当中間期)

■ 半導体/デバイス
□ ICT/ソリューション

■ 半導体/デバイス



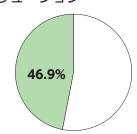




■ ICT/ソリューション

2016年度

(前中間期)



(単位:百万円)





主要仕入先(半導体/デバイス)

41 th 4		Analog/ MSIG	Logic	Memory	RF/Opto/	EOL	Electronic
仕入先名	取扱開始年				Power	Product	Device
三菱電機	1961				•		•
Intel	1976		•				
Macronix	1994			•			
Infineon Technologies	2001				•		
ルネサス エレクトロニクス	2003		•	•	•		
NVIDIA (*)	2005		•				
セイコーインスツル	2007						•
Marvell Semiconductor	2007						
TDK	2007						
Zentel Electronics (**)	2007						
Lantiq	2009						
OSRAM Opto Semiconductors (**)	2010				•		
Rochester Electronics	2011						
Semtech	2012		•				
Silego Technology	2013						
Tactus Technology	2013						•
青電舎	2015						
エスアイアイ・セミコンダクタ	2016						

※リョーヨーセミコン (100%出資子会社) 取り扱い仕入先

主要仕入先(ICT)

仕入先名		サーバー	ストレージ	モニター	プリンター	ソフトウェア	周辺機器
11人元石	取扱開始年	パソコン	ネットワーク	プロジェクター	プロッター	クフトウェア	組込機器 他
三菱電機	1961			•			•
セイコーエプソン	1978	•		•			
TDKラムダ	1985						•
Hewlett Packard Enterprise/HP	1986	•	•			•	
京セラドキュメントソリューションズ	1987						
Oracle	1988	•	•			•	
Microsoft	1994					•	
ハギワラソリューションズ	2001						
ダックス	2003						•
NVIDIA	2005						
サイレックス・テクノロジー	2006					•	
McAfee	2010					•	
富士通	2010	•	•				
図研エルミック	2012					•	
Empress	2013					•	
Philips	2013			•			
シャープ	2016		•				
ABLOY	2016						

連結財務諸表 (要旨)

中間連結貸借対照表(単位:百万円)



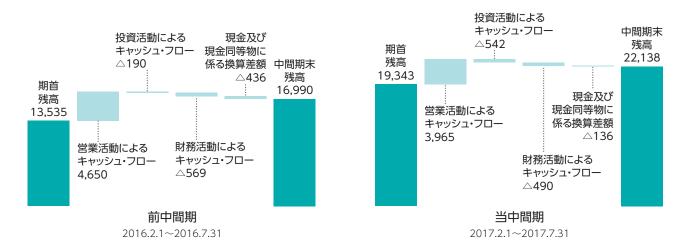


中間連結損益計算書(単位:百万円)





中間連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)





日本

産業用途やパソコン向け半導体が減少したことにより、外部顧客への 売上高は381億17百万円で、前年同期より18億29百万円(4.6%) 減少し、セグメント利益は6億37百万円で、前年同期より81百万円 (11.4%) 減少しました。

■ アジア

テレビやアミューズメント機器向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は79億32百万円で、前年同期より14億11百万円 (15.1%)減少し、セグメント利益は40百万円で、前年同期より9百万円 (19.5%)減少しました。



会社の概要

(2017年7月31日現在)

会社データ

商号 菱洋エレクトロ株式会社

(RYOYO ELECTRO CORPORATION)

本店 東京都中央区築地一丁目12番22号

設立 1961年2月27日

資本金 136億7,200万円

従業員数 連結:513名、単体:454名

(グループ総人員:601名)

役 員

代表取締役会長 小川 賢八郎代表取締役社長 大内 孝好

风 締 役 菊 次 伸 夫 田 辺 正 昭

脇 清 玉越 義紹

社外取締役 早川 吉春

常勤監査役堀切豊

社外監査役 木村 良二 野辺地 勉

秋山和美

執行役員

(2017年8月1日現在)

中原 都実子

專務執行役員 中村 守孝 常務執行役員 菊次 伸夫

上席執行役員 田辺 正昭 脇 清

玉越 義紹 花崎 茂晴

執行役員徳永琢己 安田 誠樹

国内・海外ネットワーク







ホームページのご案内

http://www.ryoyo.co.jp



株式の状況

(2017年7月31日現在)

■ **大株主**(上位10名)

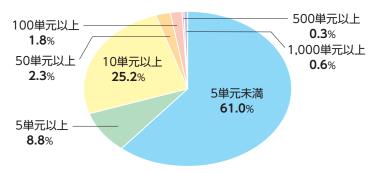
株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
1. CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	3,931	16.04
2. 三菱電機株式会社	2,246	9.17
3. エス・エッチ・シー有限会社	2,118	8.64
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,980	8.08
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	923	3.77
6. 株式会社オフィスサポート	638	2.60
7. 株式会社シープ商会	523	2.14
8. 日本生命保険相互会社	409	1.67
9. DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	364	1.49
10. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	347	1.42
合 計 (1~10)	13,484	55.02

- (注) 1. 上記大株主のうち、信託銀行の2行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。
 - 2. 上記の他、当社所有の自己株式が2,293,244株 (8.56%) あります。 なお、2017年3月17日に800,000株の自己株式の消却を実施いたしました。
 - 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

■ 所有者別株式分布状況

自己株式 8.6% タリンス 8.6% りりました。 19.3% かり回法人等 26.5% 一般法人 21.1%

■ 所有株式数別株主数分布状況





株主メモ

■ 事 業 年 度 2月1日から翌年1月31日まで

■定時株主総会 4月

 株主確定基準日期末配当1月31日(中間配当を実施する時は7月31日)

その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

■上場証券取引所 東京証券取引所第1部

■証券コード 8068

■ 株 主 名 簿 管 理 人 特別□座の□座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

■単 元 株 式 数 100株

■ 公 告 方 法 電子公告により、当社ウェブサイトに掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、 日本経済新聞に掲載いたします。

<公告掲載アドレス> http://www.ryoyo.co.jp/ir/public-notice.html

株式に関するお手続きについて

□住所変更、単元未満株式の買取・買増のご請求は、□座を開設されている証券会社にお問合せください。 なお、当社の単元未満株式の買取及び買増請求に係る手数料は無料としております。

(証券会社等で別途手数料が発生する場合がございますので、詳細はお取引の証券会社等へご確認ください)

□未払配当金のお支払い、特別□座に記録された株式に関する諸手続き、その他株式事務に関する一般的なご質問は、 下記へお問合せください。

お問合せ先 : 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-232-711 (通話料無料) (土・日・祝祭日除<9:00~17:00)

菱洋エレクトロ株式会社

〒104-8408 東京都中央区築地一丁目12番22号 (コンワビル) TEL: 03-3543-7711 (代表) FAX: 03-3545-3507



EMS 576112/ISO 14001 FS 576113 /ISO 9001 IS 511311 /ISO 27001

■ 登録事業所

本社

支店(仙台、松本、大宮、八王子、横浜、名古屋、大阪) 営業所(京都、福岡)

リョーヨーセミコン株式会社 リョーヨーセキュリティサービス株式会社







